

## 尖閣諸島問題と日中関係（骨子）

2013年7月3日

田島 高志

### I 概論（「外交」誌掲載文）

序文：日中両国は、冷静に知恵を出して、舵の方向を定め直せ。

#### 1、 中国の主張には国際法上の無理がある

1969年（エカフェ）、1970年（新聞）、1971年（声明）  
1972年（周恩来発言）

日本の領有権決定と維持

1885年（調査開始）、1895年（閣議決定—無主物先占）、  
1951年～1972年（米国の施政権、日本の領有権続く）  
よって、「日本の固有の領土」

中国の主張と反論

古文書に記載、下関条約で割譲、カイロ宣言とポツダム宣言で返還、  
中国自身が琉球の一部と認識：例、感謝状、人民日報、地図、

#### 2、 鄧小平・園田会談の真相

棚上げの合意はない、1972年、1978年、

鄧小平「数十年、百年脇に。政府が問題を起すことはない。」

日本には棚上げに合意する筋合いがない。

合意の存否が問題ではなく、行動が問題。

日本は、見解の相違を認識、平穏な管理、摩擦を回避。園田答弁。

中国は、現状破壊。例、領海法制定、領海侵入、漁船の衝突

#### 3、 現状維持を壊した中国の領海法制定

2012年中国は日本政府の友好的意図を誤解、過剰反応。

（日本国内の所有権の移転。国際法上の意味はない。）

#### 4、 不満があるなら威圧でなく対話で

不満があれば、話し合いを提案せよ。日本が提案しても良い。

中国は、日本が現状破壊と解釈？ 意思疎通のパイプが必要

現在の中国は、「偉大なる中華民族の復興」「海洋権益」「海洋強国」

を掲げナショナリズム高揚の帝国主義時代の政策。

日本は世界の安定に貢献、中国の発展を支持してきた。

## 5、「小異を残して大同につく」

鄧小平の述べたように、両国は互いに助け合う共通課題が多い。  
戦略的見地からの互惠関係を維持すべし。

## II 補足的事項

### 1、 1943年11月 ルーズベルト・蒋介石カイロ密談

ルーズベルトが蒋介石に2回にわたる密談で、「琉球を中国に渡す、管轄させる、占領させる、終戦後中国にあげる」等々述べた。蒋介石は「米中両国で占領し、両国で管理するのがよい」と応えるのみで、「日本の占領」はやんわりと断った。後日それを後悔した。

中国の「新華網」に掲載、米国公文書館にも英訳が記録。

(遠藤誉著「チャイナ・ギャップ」及び2008年1月16日「新華網」)

### 2、 1950年5月中国は「人民外交学会」で外交部幹部や専門家が「対日和約討論会」を開催。琉球の地位について、廖承志共産党中央対外連絡部副部長は、日本共産党書記長徳田球一は琉球人であり、中国に取り戻すのはよくない。」と述べ「日本共産党書記長が中国人になってしまう懸念」も出た由である。

(「文藝春秋」2013年6月号城山英巳「封印された尖閣外交文書」)

## 3、米国の立場

### (1) 現在表明されている立場：

領有権については、特別の立場はとらない。双方が話し合いで解決して欲しい。圧力や脅迫には反対する。

日本の施政権を脅かせば、日米安保条約第5条の対象となる。

### (2) 過去の言動：

1951年、サンフランシスコ講話会議でダレス米国代表は、「合衆国は、(琉球諸島を) 米国が施政権を持つ信託統治の下におき、日本には残存主権を許すことが最善であると感じました。」と発言。

1957年、アイゼンハワー大統領は、岸総理に対し、日本は、琉球諸島に対する潜在的な主権を有するという合衆国の立場を再確認した。

(共同コミュニケ)

1962年、日本が1964年オリンピックの主催国に決まった1959年からの準備過程で、聖火が沖縄を「日の丸」国旗の下に通過できるかにつき日本政府から米国政府に照会した回答として、ケネディ大統領は、沖縄が日本の一部であることを認め、「沖縄が完全に日本の主権のもとに復帰することを許す日を待望している」と述べ

た。

1971年、6月17日国務省スポークスマン

米国政府は、尖閣列島の主権について、中華民国政府と日本との間  
に対立があることを承知している。米国はこれらの島々の施政権を  
日本に返還することは、中華民国の根本的な主張を損なうものでは  
ないと信ずる。

(3) 協定上の表現：

沖縄返還協定第2条第2項「(施政権が) 米国に与えられたすべての  
領土及び領水のうち、・・・をいう。」

返還地域を定めた合意議事録 「同条2に定義する領土とは、・・・  
施政の下にある領土であり、・・・」

### III 外務省資料

- 1、周辺海域における動向
- 2、「戦略的互惠関係」の構築への動き
- 3、様々な互惠的協力の強化
- 4、人的往来と相互理解の増進
- 5、日中経済関係
- 6、2012年11月党大会の党新体制
- 7、2013年3月全人代での国家新体制 「中国の夢」
- 8、中国内政・外交 「平和的發展」と「核心的利益」
- 9、中国経済
- 10、最近の交流—1
- 11、最近の交流—2
- 12、今後の日中関係と関連日程

以上